

### (3) 地域の防災力(自助・共助)の再生を支援するソフト体制の確立

少子高齢化が進展し高齢者世帯が増加するに伴い、旧来型の地域コミュニティが衰退するなど地域の共助体制が弱体化。また、住民や自治体の災害経験が減少し、災害に対する危機意識も低下。このような社会的状況を踏まえ、地域の自助・共助を再生するための取組みを進めていくことが必要。

#### 各種ハザードマップ整備

平常時から防災意識の向上を図り、災害時に的確に行動できるようにするため、災害時における被害の状況と避難方法等の情報を住民に分かりやすく提供することを目的とした洪水・土砂災害・津波等のハザードマップを作成・公表。

- ・ 洪水ハザードマップについては、平成21年度末までに全国約1,800の市町村(平成17年4月1日時点)で作成・公表予定。
- ・ 土砂災害ハザードマップについては、土砂災害警戒区域の指定に合わせて、平成21年度末までに、過去5年間に大規模な災害を受けた箇所や災害時要援護者施設を含む箇所全国約6,000箇所で作成・公表予定。
- ・ 津波ハザードマップについては、平成21年度末までに重要沿岸域の全ての市町村である402市町村(平成16年8月調査時点)で作成・公表予定。

#### 地域防災情報ネットの構築

平成16年の豪雨災害等においては、避難勧告の発令等の遅れがあったほか、発令されても避難しない住民が多数に上った。このため、市町村の避難勧告等の発令の判断や個人の避難行動の判断に資する画像情報等の分かりやすい防災情報を収集・伝達するための情報機器を緊急的に整備し、情報提供するとともに、光ファイバ網を市町村と接続し、双方向で確実に防災情報を伝達・収集する体制を構築する。

##### <自ら判断できるわかりやすい情報の提供>

- ・ 市町村毎にカスタマイズした水位・雨量予測情報、洪水予警報等をH18年度から全ての市町村を対象に提供
- ・ 災害の危険を実感できる画像情報や、水位縦断図、浸水状況図、土砂災害警戒情報等の提供情報のビジュアル化
- ・ 5年間で約900の中小河川において10分間隔での洪水予測を実施
- ・ 地域や個人が土砂災害に適切に対応できるよう、土砂災害警戒区域等の指定を拡大((H16)約3,500箇所 → (H18)約3万箇所)
- ・ 市街地に実績浸水深等を表示する「まるごとまちごとハザードマップ」を設置

##### <情報の確実な伝達・収集>

- ・ 災害時においても輻輳しない国土交通省光ファイバを市町村、地下街管理者等と接続し災害情報を直接提供(約230市町村(H17)→約400市町村(H18))
- ・ 個人・市町村へ防災情報をインターネット、地上デジタル放送、ケーブルテレビ等の多様な手段で提供するとともにカーナビ(VICS)等を活用し道路利用者に水害・土砂災害・津波情報を提供
- ・ 市町村の的確な判断を支える判断・伝達マニュアルの作成等を支援
- ・ 河川防災モニター制度により流域の浸水情報、土砂災害前兆情報を収集
- ・ 市町村及び国土交通省の震度データを光ファイバ等を活用して気象庁へ配信